

法人単位貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	857,803,798	955,726,319	-97,922,521	流 動 負 債	241,422,849	366,065,153	-124,642,304
現 金 預 金	404,497,812	428,407,843	-23,910,031	事 業 未 払 金	41,626,621	69,010,663	-27,484,042
有 価 証 券	10,000	10,000		1年以内返済予定 設備資金借入金 未 払 費 用	78,852,000	80,398,000	-1,546,000
事 業 未 収 金	373,751,973	370,840,059	2,911,914	仮 受 金	99,754,750	188,866,738	-89,111,988
貯 蔵 品	733,429	783,369	-49,940	賞 与 引 当 金	21,289,478	21,446,418	-156,940
医 薬 品	141,215	134,664	6,551	固 定 負 債	1,202,510,000	1,252,809,332	-50,299,332
給 食 用 材 料	350,174	252,905	97,269	設 備 資 金 借 入 給 付 金	1,187,642,000	1,242,302,000	-54,660,000
立 替 金	75,434,313	152,992,816	-77,558,503	退 職 引 当 金	14,868,000	10,314,000	4,554,000
前 払 金	500,000		500,000	そ の 他 の 固 定 負 債		193,332	-193,332
前 払 費 用	2,384,882	248,703	2,136,179	負 債 の 部 合 計	1,443,932,849	1,618,874,485	-174,941,636
仮 払 金		2,055,960	-2,055,960				
固 定 資 産	2,763,979,970	2,862,310,776	-98,330,806	純 資 産 の 部			
基 本 財 産	2,299,437,292	2,403,818,047	-104,380,755	基 本 金	369,878,262	369,878,262	
土 地	598,571,487	598,571,487		基 本 金	369,878,262	369,878,262	
建 物	1,699,865,805	1,804,246,560	-104,380,755	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	1,046,869,654	1,108,139,908	-61,270,254
定 期 預 金	1,000,000	1,000,000		国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	1,046,869,654	1,108,139,908	-61,270,254
そ の 他 の 固 定 資 産	464,542,678	458,492,729	6,049,949	そ の 他 の 積 立 金	10,000,000	10,000,000	
土 地	48,412,916	24,666,666	23,746,250	備 品 等 購 入 積 立 金	10,000,000	10,000,000	
建 物	315,397,394	326,535,850	-11,138,456	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	751,103,003	711,144,440	39,958,563
構 築 物	3,188,875	3,630,460	-441,585	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	751,103,003	711,144,440	39,958,563
機 械 及 び 装 置	18,332,118	25,422,856	-7,090,738	（うち当期活動 増 減 差 額）	39,958,563	-46,791,888	86,750,451
車 輛 運 搬 具	10	758,460	-758,440				
器 具 及 び 備 品	47,473,110	49,950,260	-2,477,150	純 資 産 の 部 合 計	2,177,850,919	2,199,162,610	-21,311,691
権 利	2,328,031	2,630,427	-302,396	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	3,621,783,768	3,818,037,095	-196,253,327
ソ フ ト ウ ェ ア	121,151	162,687	-41,536				
退 職 給 付 引 当 資 産	14,868,000	10,314,000	4,554,000				
備 品 購 入 積 立 資 産	10,000,000	10,000,000					
そ の 他 の 固 定 資 産	4,421,073	4,421,073					
資 産 の 部 合 計	3,621,783,768	3,818,037,095	-196,253,327				

脚注
1. 減価償却費の累計額
2. 徴収不能引当金の額

財務諸表に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

平成30年度に休止した訪問介護事業所特別養護老人ホームあしぬま荘、デイサービスセンターさわやかあしぬま荘を廃止（指定返上）した。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）

・上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

・建物並びに器具及び備品一定額法

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

・賞与引当金：賞与支給基準日12月～3月分を引当る。

3. 重要な会計方針の変更

平成24年度新社会福祉法人会計基準を採用。

4. 法人で採用する退職給付制度

(独) 福祉医療機構及び新潟県退職積立基金

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の財務諸表(第1号1様式、第2号1様式、第3号1様式)

(2) 事業区分別内訳表(第1号2様式、第2号2様式、第3号2様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号3様式、第2号3様式、第3号3様式)

(4) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号3様式、第2号3様式、第3号3様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 法人本部拠点（社会福祉事業）

イ あしぬま荘拠点（社会福祉事業）

「介護老人福祉施設：特別養護老人ホームあしぬま荘」

「訪問介護：特別養護老人ホームあしぬま荘」

「居宅・重度訪問介護：特別養護老人ホームあしぬま荘」

「短期入所：特別養護老人ホームあしぬま荘」

「短期入所：ショートステイあしぬま」

「通常規模型通所事業：デイサービスセンターあしぬま」

「認知症対応型通所事業：デイサービスセンターさわやかあしぬま荘」

「居宅介護支援事業：在宅介護支援センターあしぬま荘」

「地域包括支援事業：地域包括支援センター木戸・大形」

ウ 風の笛拠点（社会福祉事業）

「介護老人福祉施設：特別養護老人ホーム風の笛」

「短期入所：ショートステイ風の笛」

エ ほがらか福祉園拠点（社会福祉事業）

「生活介護・就労継続支援B型：ほがらか福祉園」

「就労移行支援・就労継続支援B型：ワーカーズゆたか」

「生活介護・児童発達支援・放課後等デイサービス：ほがらか福祉園トウインクル」

「生活介護・児童発達支援・放課後等デイサービス：Beトウインクル」

「計画相談支援・障害児相談支援：相談支援事業所ほがらか」

オ グループホーム拠点（社会福祉事業）

「グループホームぎんが」

カ 訪問看護ステーション拠点（公益事業）

「指定老人訪問看護ステーションあしぬま」

- キ クリニック拠点 (公益事業)
「風の笛クリニック」
ク ふもとの奏拠点 (社会福祉事業)
「小規模多機能ホームふもとの奏」
「グループホームふもとの奏」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	598,571,487			598,571,487
建物	1,804,246,560		104,380,755	1,699,865,805
定期預金	1,000,000			1,000,000
投資有価証券				0
合計	2,403,818,047	0	104,380,755	2,299,437,292

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地 (基本財産)	343,246,251 円
建物 (基本財産)	1,151,335,165 円
建 物	189,247,946 円
計	1,683,829,362 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金 (1年以内返済予定額を含む)	1,261,638,000 円
計	1,261,638,000 円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

①

資産の種類	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地 (基本財産)	598,571,487		598,571,487
建物 (基本財産)	3,482,929,782	1,783,063,977	1,699,865,805
定期預金 (基本財産)	1,000,000		1,000,000
土地 (固定資産)	48,412,916		48,412,916
建物 (固定資産)	411,727,266	96,329,872	315,397,394
構築物 (固定資産)	8,921,900	5,733,025	3,188,875
車輛運搬具	27,619,484	27,619,474	10
器具備品	266,416,616	218,943,506	47,473,110
機械・装置	66,992,605	48,660,487	18,332,118
他積立資産	10,000,000		10,000,000
その他 (固定資産)	4,421,073		4,421,073
他固定資産 (無形固定資産)	22,427,401	5,110,219	17,317,182
小計	4,949,440,530	2,185,460,560	2,763,979,970

(当該年度中の除却分を除いた額)

当該年度中に除却したもの

(単位：円)

②

科目	当初取得額	除却額	償却累計額
車輛運搬具	1,014,000	1	1,013,999
器具及び備品	16,653,606	10	16,653,596
その他 (固定資産)			0
小計	17,667,606	11	17,667,595

①と②の合算

(単位：円)

資産の種類	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
合計	4,967,108,136	2,203,128,155	2,763,979,970

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は無し。

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券は無し。

12. 関連当事者との取引の内容
関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

名称	住所	役員兼務	取引内容	金額
新潟医療生協	新潟市東区竹尾4-13-3	有	協力病院	600,000

取引条件及び取引条件の決定方針等：双方話し合いの上決定する。

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状
態を明らかにするために必要な事項
該当なし

貸借対照表内訳表

令和 2年 3月31日現在

（単位：円）

勘定科目	亀田郷芦沼会		内部取引消去	法人合計
	社会福祉事業	公益事業		
流動資産	811,314,253	46,489,545		857,803,798
固定資産	2,566,351,120	207,628,850		2,763,979,970
基本財産	2,299,437,292			2,299,437,292
その他の固定資産	256,913,828	207,628,850		464,542,678
資産の部合計	3,367,665,373	254,118,395		3,621,783,768
流動負債	188,111,972	53,310,877		241,422,849
固定負債	988,432,500	214,077,500		1,202,510,000
負債の部合計	1,176,544,472	267,388,377		1,443,932,849
基本金	369,878,262			369,878,262
国庫補助金等特別積立金	1,046,869,654			1,046,869,654
その他の積立金	10,000,000			10,000,000
次期繰越活動増減差額	764,372,985	-13,269,982		751,103,003
純資産の部合計	2,191,120,901	-13,269,982		2,177,850,919
負債及び純資産の部合計	3,367,665,373	254,118,395		3,621,783,768

事業区分貸借対照表内訳表

令和 2年 3月31日現在

（単位：円）

勘定科目	法人本部拠点	あしめま荘拠点	風の留拠点	社会福祉事業			小計	公益事業		内部取引消去	事業区分合計
				ふもとの荘拠点	ほがらか福祉園拠点	グループホームぎんが拠点		訪問看護あしめま拠点	風の留クリニック拠点		
流動資産	47,920,809	375,053,046	167,155,340	35,437,528	169,427,922	35,718,508	611,314,253	29,691,275	16,798,269		857,893,798
固定資産	121,019,053	645,078,089	1,279,704,461	216,423,042	188,012,310	108,114,165	2,656,351,120	604,278	207,024,572		2,763,979,970
基本財産	70,271,663	604,368,012	1,260,011,626	210,823,540	163,962,552		2,299,437,292				2,299,437,292
その他の固定資産	50,747,490	40,710,077	19,692,835	5,599,502	32,049,758	108,114,165	266,913,828	604,278	207,024,572		464,542,678
資産の部合計	168,939,862	1,020,731,135	1,436,860,801	251,860,570	345,440,232	143,832,673	3,367,665,373	30,295,554	223,822,841		3,621,783,768
流動負債	6,499,897	34,553,061	119,619,488	11,497,190	11,231,341	4,610,995	188,111,972	1,100,833	52,210,044		241,422,849
固定負債	22,278,000	8,013,600	853,847,500	101,875,500	2,165,000	549,000	988,432,500		214,860		1,222,510,000
負債の部合計	28,777,897	42,566,661	973,466,988	113,372,690	13,396,341	5,159,995	1,176,544,472	1,315,333	266,973,044		1,449,932,849
基本金	69,080,773	274,867,012			25,930,477		359,878,262				369,878,262
国庫補助金等特別積立金		367,725,202	449,000,921	74,019,395	109,782,751	47,340,385	1,046,359,554				1,046,359,554
その他の積立金		5,000,000			5,000,000		10,000,000				10,000,000
次期繰越活動増減差額	71,091,292	330,471,369	14,392,892	64,755,485	192,329,553	91,332,293	784,372,985	28,980,221	-42,250,203		761,103,003
純資産の部合計	140,182,065	978,064,574	453,393,813	139,784,860	332,042,991	138,672,678	2,191,129,901	28,980,221	-42,250,203		2,177,850,919
負債及び純資産の部合計	168,939,862	1,020,731,135	1,436,860,801	251,860,570	345,440,232	143,832,673	3,367,665,373	30,295,554	223,822,841		3,621,783,768

法人本部拠点拠点区分貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	47,920,909	7,128,611	40,792,298	流 動 負 債	6,499,897	3,088,698	3,411,199
現 金 預 金	44,031,432	2,877,111	41,154,321	事 業 未 払 金	330,000	902,153	-572,153
有 価 証 券	10,000	10,000		1年以内返済予定 設備資金借入金 未 払 費 用	2,496,000		2,496,000
事 業 未 収 金	355,985	4,241,500	-3,885,515	賞 与 引 当 金	2,870,920	1,320,849	1,550,071
立 替 金	3,023,492		3,023,492	固 定 負 債	802,977	865,696	-62,719
前 払 金	500,000		500,000	設 備 資 金 借 入 金	21,696,000		21,696,000
固 定 資 産	121,019,053	71,131,810	49,887,243	退 職 給 付 金 引 当 金	582,000	351,000	231,000
基 本 財 産	70,271,563	70,271,563		負 債 の 部 合 計	28,777,897	3,439,698	25,338,199
土 地	69,271,563	69,271,563		純 資 産 の 部			
定 期 預 金	1,000,000	1,000,000		基 本 金	69,080,773	69,080,773	
そ の 他 の 固 定 資 産	50,747,490	860,247	49,887,243	基 本 金	69,080,773	69,080,773	
土 地	48,412,916		48,412,916	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	71,081,292	5,739,950	65,341,342
建 物	1,091,031	74,468	1,016,563	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額 (うち当期活動 増 減 差 額)	71,081,292	5,739,950	65,341,342
器 具 及 び 備 品	91,919	149,967	-58,048	純 資 産 の 部 合 計	65,341,342	4,631,842	60,709,500
退 職 給 付 引 当 資 産	582,000	351,000	231,000	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	140,162,065	74,820,723	65,341,342
そ の 他 の 固 定 資 産	569,624	284,812	284,812				
資 産 の 部 合 計	168,939,962	78,260,421	90,679,541				

財務諸表に対する注記（法人本部拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品：定額法
 - ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - ・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金：賞与支給基準日12月～3月分を引当る。

2. 重要な会計方針の変更

平成24年度新社会福祉法人会計基準を採用。

3. 採用する退職給付制度

(独) 福祉医療機構及び新潟県退職積立基金

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 本部会計計算書類(第1号4様式、第2号4様式、第3号4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(㊸))
ア 本部会計
- (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(㊸))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	69,271,563			69,271,563
建物				0
定期預金	1,000,000			1,000,000
投資有価証券				0
合計	70,271,563	0	0	70,271,563

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	23,746,250 円
建物（基本財産）	円
計	23,746,250 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	24,192,000 円
計	24,192,000 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

① 資産の種類	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	69,271,563		69,271,563
建物（基本財産）	1,000,000		1,000,000
定期預金（基本財産）			0
土地（固定資産）	23,746,250		48,412,916
建物（固定資産）	232,832	1,374,051	1,091,031
構築物（固定資産）			0
車輛運搬具			0
器具備品	644,976	553,057	91,919
機械・装置			0
他積立資産			0
その他（固定資産）	284,812		569,624
他固定資産（無形固定資産）	582,000		582,000
小計	95,762,433	1,927,108	121,019,053

(当該年度中の除却分を除いた額)

当該年度中に除却したもの

(単位：円)

② 科目	当初取得額	除却額	償却累計額
車輛運搬具			0
器具及び備品			0
その他（固定資産）			0
小計	0	0	0

①と②の合算

(単位：円)

資産の種類	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
合計	95,762,433	1,927,108	121,019,053

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

あしぬま荘拠点拠点区分貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	375,653,046	498,943,587	-123,290,541	流 動 負 債	34,653,061	76,867,436	-42,214,375
現 金 預 金	158,633,149	197,999,942	-39,366,793	事 業 未 払 金	15,679,314	35,259,028	-19,579,714
事 業 未 収 金	152,383,983	155,540,003	-3,156,020	1年以内返済予定 設備資金借入金 未 払 費 用	1,008,000	1,008,000	
貯 蔵 品	268,709	188,810	79,899	仮 受 金	9,510,757	32,502,727	-22,991,970
給 食 用 材 料	337,395	253,349	84,046	賞 与 引 当 金	8,454,990	8,097,067	357,923
立 替 金	63,705,417	144,961,483	-81,256,066	固 定 負 債	8,013,500	7,182,500	831,000
前 払 費 用	324,393		324,393	設 備 資 金 借 入 金 付 金	2,060,000	3,068,000	-1,008,000
固 定 資 産	645,078,089	673,478,102	-28,400,013	退 職 給 付 金	5,953,500	4,114,500	1,839,000
基 本 財 産	604,368,012	641,750,669	-37,382,657	負 債 の 部 合 計	42,666,561	84,049,936	-41,383,375
土 地	188,125,230	188,125,230		純 資 産 の 部			
建 物	416,242,782	453,625,439	-37,382,657	基 本 金	274,867,012	274,867,012	
そ の 他 の 固 定 資 産	40,710,077	31,727,433	8,982,644	基 本 金	274,867,012	274,867,012	
建 物	3,033,651	1,717,743	1,315,908	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	367,726,202	398,350,625	-30,624,423
構 築 物	3,433	25,311	-21,878	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	367,726,202	398,350,625	-30,624,423
機 械 及 び 装 置	2	2		そ の 他 の 積 立 金	5,000,000	5,000,000	
車 輛 運 搬 具	4	81,639	-81,635	備 品 等 購 入 積 立 金	5,000,000	5,000,000	
器 具 及 び 備 品	25,295,723	19,364,474	5,931,249	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	330,471,360	410,154,116	-79,682,756
権 利	15	15		次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額 (うち当期活動 増 減 差 額)	330,471,360	410,154,116	-79,682,756
退 職 給 付 引 当 資 産	5,953,500	4,114,500	1,839,000	純 資 産 の 部 合 計	978,064,574	1,088,371,753	-110,307,179
備 品 購 入 積 立 資 産	5,000,000	5,000,000		負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,020,731,135	1,172,421,689	-151,690,554
そ の 他 の 固 定 資 産	1,423,749	1,423,749					
資 産 の 部 合 計	1,020,731,135	1,172,421,689	-151,690,554				

財務諸表に対する注記（あしぬま荘拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品：定額法
 - ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金：賞与支給基準日12月～3月分を引当る。

2. 重要な会計方針の変更

平成24年度新社会福祉法人会計基準を採用。

3. 採用する退職給付制度

(独) 福祉医療機構及び新潟県退職積立基金

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) あしぬま荘拠点財務諸表(第1号4様式、第2号4様式、第3号4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(㊸))
 - ア あしぬま荘拠点(社会福祉事業)
 - 「介護老人福祉施設：特別養護老人ホームあしぬま荘」
 - 「訪問介護：特別養護老人ホームあしぬま荘」
 - 「居宅・重度訪問介護：特別養護老人ホームあしぬま荘」
 - 「短期入所：特別養護老人ホームあしぬま荘」
 - 「短期入所：ショートステイあしぬま」
 - 「通常規模型通所事業：デイサービスセンターあしぬま」
 - 「認知症対応型通所事業：デイサービスセンターさわやかあしぬま荘」
 - 「居宅介護支援事業：在宅介護支援センターあしぬま荘」
 - 「地域包括支援事業：地域包括支援センター木戸・大形」
- (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(㊸))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	188,125,230			188,125,230
建物	453,625,439		37,382,657	416,242,782
定期預金				0
投資有価証券				0
合計	641,750,669	0	37,382,657	604,368,012

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	円
建物（基本財産）	円
計	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	円
計	円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

① 資産の種類	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	188,125,230		188,125,230
建物（基本財産）	1,668,200,470	1,251,957,688	416,242,782
定期預金（基本財産）			0
土地（固定資産）			0
建物（固定資産）	8,187,274	5,153,623	3,033,651
構築物（固定資産）	2,657,600	2,654,167	3,433
車輛運搬具	10,274,544	10,274,540	4
器具備品	135,215,627	109,919,904	25,295,723
機械・装置	1,405,037	1,405,035	2
他積立資産	5,000,000	0	5,000,000
その他（固定資産）	1,423,749		1,423,749
他固定資産（無形固定資産）	9,843,217	3,889,702	5,953,515
小計	2,030,332,748	1,385,254,659	645,078,089

(当該年度中の除却分を除いた額)

当該年度中に除却したもの

(単位：円)

② 科目	当初取得額	除却額	償却累計額
車輛運搬具			0
器具及び備品	13,477,856	4	13,477,852
その他（固定資産）			0
小計	13,477,856	4	13,477,852

①と②の合算

(単位：円)

資産の種類	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
合計	2,043,810,604	1,398,732,511	645,078,089

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

風の笛拠点拠点区分貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

第三号第四様式 (第二十七条第四項関係)

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	157,156,340	166,169,057	-9,012,717	流 動 負 債	119,619,488	163,244,449	-43,624,961
現金預金	36,441,999	46,700,171	-10,258,172	事業未払金	21,429,766	19,369,669	2,060,097
事業未収金	111,617,428	111,079,896	537,532	1年以内返済予定 設備資金借入金 未払費用	51,048,000	51,048,000	
貯蔵品	378,730	358,101	20,629	仮受金	41,374,982	85,601,546	-44,226,564
給食用材料	12,779	-444	13,223	賞与引当金	5,766,740	1,330,530	-1,330,530
立替金	8,705,404	8,031,333	674,071				
固定資産	1,279,704,461	1,331,843,864	-52,139,403	固定負債	853,847,500	903,785,800	-49,938,300
基本財産	1,260,011,625	1,308,675,136	-48,663,511	設備資金 借入金 退職給付 引当金 その他 の 固定 負債	849,850,000	900,898,000	-51,048,000
土地	319,500,000	319,500,000		負債の部合計	973,466,988	1,067,030,249	-93,563,261
建物	940,511,625	989,175,136	-48,663,511				
その他の 固定資産	19,692,836	23,168,728	-3,475,892	純資産の部			
建物	7,029,368	7,250,496	-221,128	国庫補助金等 特別積立金	449,000,921	465,889,983	-16,889,062
機械及び装置	2,120,209	2,934,610	-814,401	国庫補助金等 特別積立金	449,000,921	465,889,983	-16,889,062
車輛運搬具	1	178,522	-178,521	次期繰越活動 増減差額	14,392,892	-34,907,311	49,300,203
器具及び備品	6,545,758	10,102,100	-3,556,342	次期繰越活動 増減差額 (うち当期活動 増減差額)	14,392,892	-34,907,311	49,300,203
退職給付引当資産	3,997,500	2,703,000	1,294,500	純資産の部合計	49,300,203	-1,669,470	50,969,673
資産の部合計	1,436,860,801	1,498,012,921	-61,152,120	負債及び 純資産の部合計	1,436,860,801	1,498,012,921	-61,152,120

財務諸表に対する注記（風の笛拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品：定額法
 - ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - ・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金：賞与支給基準日12月～3月分を引当る。

2. 重要な会計方針の変更

平成24年度新社会福祉法人会計基準を採用。

3. 採用する退職給付制度

（独）福祉医療機構及び新潟県退職積立基金

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 風の笛拠点計算書類（第1号4様式、第2号4様式、第3号4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（㊸））
 - ア 風の笛拠点（社会福祉事業）
 - 「介護老人福祉施設：特別養護老人ホーム風の笛」
 - 「短期入所：ショートステイ風の笛」
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（㊸））は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	319,500,000			319,500,000
建物	989,175,136		48,663,511	940,511,625
定期預金				0
投資有価証券				0
合計	1,308,675,136	0	48,663,511	1,260,011,625

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	319,500,000 円
建物（基本財産）	940,511,625 円
計	1,260,011,625 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	900,898,000 円
計	900,898,000 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

①

資産の種類	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	319,500,000		319,500,000
建物（基本財産）	1,264,935,000	324,423,375	940,511,625
定期預金（基本財産）			0
土地（固定資産）			0
建物（固定資産）	8,505,000	1,475,632	7,029,368
構築物（固定資産）			0
車輛運搬具	3,326,400	3,326,399	1
器具備品	40,364,920	33,819,162	6,545,758
機械・装置	14,175,000	12,054,791	2,120,209
他積立資産			0
その他（固定資産）			0
他固定資産（無形固定資産）	3,997,500		3,997,500
小計	1,654,803,820	375,099,359	1,279,704,461

(当該年度中の除却分を除いた額)

当該年度中に除却したもの

(単位：円)

②

科目	当初取得額	除却額	償却累計額
車輛運搬具			0
器具及び備品	525,000	1	524,999
その他（固定資産）			0
小計	525,000	1	524,999

①と②の合算

(単位：円)

資産の種類	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
合計	1,655,328,820	375,624,358	1,279,704,461

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

ふもとの奏拠点拠点区分貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	35,437,528	43,348,819	-7,911,291	流 動 負 債	11,497,190	14,549,209	-3,052,019
現 金 預 金	6,402,693	16,578,480	-10,175,787	事 業 未 払 金	1,025,490	1,612,189	-586,699
事 業 未 収 金	28,664,355	26,588,414	2,075,941	1年以内返済予定 設備資金借入金	6,624,000	6,624,000	
前 払 費 用	370,480	181,925	188,555	未 払 費 用	2,193,346	1,579,910	613,436
固 定 資 産	216,423,042	227,778,353	-11,355,316	仮 受 金		3,010,030	-3,010,030
基 本 財 産	210,823,540	221,571,510	-10,747,970	賞 与 引 当 金	1,654,354	1,723,080	-68,726
建 物	210,823,540	221,571,510	-10,747,970	固 定 負 債	101,578,500	107,856,000	-6,277,500
そ の 他 の 固 定 資 産	5,599,502	6,206,848	-607,346	設 備 資 金 借 入 金 付 金	100,464,000	107,088,000	-6,624,000
機 械 及 び 装 置	456,162	507,872	-51,710	退 職 給 付 金 引 当 金	1,114,500	768,000	346,500
器 具 及 び 備 品	1,700,824	2,300,584	-599,740	負 債 の 部 合 計	113,075,690	122,405,209	-9,329,519
権 利	2,328,016	2,630,412	-302,396	純 資 産 の 部			
退 職 給 付 引 当 資 産	1,114,500	768,000	346,500	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金 等	74,019,395	77,509,372	-3,489,977
				国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金 等	74,019,395	77,509,372	-3,489,977
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	64,765,485	71,212,596	-6,447,111
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	64,765,485	71,212,596	-6,447,111
				(うち当期活動 増 減 差 額)	-6,447,111	12,421,879	-18,868,990
				純 資 産 の 部 合 計	138,784,880	148,721,968	-9,937,088
資 産 の 部 合 計	251,860,570	271,127,177	-19,266,607	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	251,860,570	271,127,177	-19,266,607

財務諸表に対する注記（ふもとの奏拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品：定額法
 - ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - ・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金：賞与支給基準日12月～3月分を引当る。

2. 重要な会計方針の変更

平成24年度新社会福祉法人会計基準を採用。

3. 採用する退職給付制度

（独）福祉医療機構及び新潟県退職積立基金

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) ふもとの奏拠点財務諸表（第1号4様式、第2号4様式、第3号4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑩））
ア ふもとの奏拠点（社会福祉事業）
「小規模多機能居宅介護：小規模多機能ホームふもとの奏」
「認知症対応型共同生活援助：グループホームふもとの奏」
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地				0
建物	221,571,510		10,747,970	210,823,540
定期預金				0
投資有価証券				0
合計	221,571,510	0	10,747,970	210,823,540

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	円
建物（基本財産）	210,823,540 円
計	210,823,540 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	107,088,000 円
計	107,088,000 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

① 資産の種類	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地 (基本財産)			0
建物 (基本財産)	251,128,400	40,304,860	210,823,540
定期預金 (基本財産)			0
土地 (固定資産)			0
建物 (固定資産)			0
構築物 (固定資産)			0
車輛運搬具			0
器具備品	4,223,720	2,522,896	1,700,824
機械・装置	615,600	159,438	456,162
他積立資産			0
その他 (固定資産)			0
他固定資産 (無形固定資産)	4,576,500	1,133,984	3,442,516
小計	260,544,220	44,121,178	216,423,042

(当該年度中の除却分を除いた額)

当該年度中に除却したもの

(単位：円)

② 科目	当初取得額	除却額	償却累計額
車輛運搬具			0
器具及び備品			0
その他 (固定資産)			0
小計	0	0	0

①と②の合算

(単位：円)

資産の種類	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
合計	260,544,220	44,121,178	216,423,042

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

ほがらか福祉園拠点拠点区分貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	159,427,922	163,900,195	-4,472,273	流 動 負 債	11,231,341	12,713,842	-1,482,501
現 金 預 金	112,704,898	121,315,037	-8,610,139	事 業 未 払 金	1,458,341	5,720,966	-4,262,625
事 業 未 収 金	45,911,185	40,520,875	5,390,310	未 払 費 用	6,824,684	1,974,755	4,849,929
前 払 費 用	811,839	8,323	803,516	仮 受 金		2,002,160	-2,002,160
仮 払 金		2,055,960	-2,055,960	賞 与 引 当 金	2,948,316	3,015,961	-67,645
固 定 資 産	186,012,310	196,061,183	-10,048,873	固 定 負 債	2,166,000	1,570,500	595,500
基 本 財 産	153,962,552	161,549,169	-7,586,617	退 職 給 付 金	2,166,000	1,570,500	595,500
土 地	21,674,694	21,674,694		引 当 金			
建 物	132,287,858	139,874,475	-7,586,617	負 債 の 部 合 計	13,397,341	14,284,342	-887,001
そ の 他 の 固 定 資 産	32,049,758	34,512,014	-2,462,256	純 資 産 の 部			
建 築 物	12,893,506	14,165,226	-1,271,720	基 本 金	25,930,477	25,930,477	
機 械 及 び 装 置	3,185,442	3,605,149	-419,707	基 本 金	25,930,477	25,930,477	
車 輛 運 搬 具	505,440	568,620	-63,180	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	108,782,751	116,002,141	-7,219,390
器 具 及 び 備 品	5	430,684	-430,679	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	108,782,751	116,002,141	-7,219,390
退 職 給 付 引 当 資 産	7,163,365	8,035,835	-872,470	そ の 他 の 積 立 金	5,000,000	5,000,000	
備 品 購 入 積 立 資 産	2,166,000	1,570,500	595,500	備 品 等 購 入 積 立 金	5,000,000	5,000,000	
そ の 他 の 固 定 資 産	5,000,000	5,000,000		次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	192,329,663	198,744,418	-6,414,755
資 産 の 部 合 計	345,440,232	359,961,378	-14,521,146	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額 (うち当期活動増減差額)	192,329,663	198,744,418	-6,414,755
				純 資 産 の 部 合 計	332,042,891	345,677,036	-13,634,145
				負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	345,440,232	359,961,378	-14,521,146

財務諸表に対する注記（ほがらか福祉園拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品：定額法
 - ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - ・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金：賞与支給基準日12月～3月分を引当る。

2. 重要な会計方針の変更

平成24年度新社会福祉法人会計基準を採用。

3. 採用する退職給付制度

（独）福祉医療機構及び新潟県退職積立基金

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

- (1) 当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。
ほがらか福祉園拠点計算書類（第1号4様式、第2号4様式、第3号4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑩））
ア ほがらか福祉園拠点（社会福祉事業）
「生活介護・就労継続支援B型：ほがらか福祉園」
「就労移行支援・就労継続支援B型：ワーカーズゆたか」
「生活介護・児童発達支援・放課後等デイサービス：ほがらか福祉園トウインクル」
「生活介護・児童発達支援・放課後等デイサービス：Beトウインクル」
「計画相談支援・障害児相談支援：相談支援事業所ほがらか」
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	21,674,694			21,674,694
建物	139,874,475		7,586,617	132,287,858
定期預金				0
投資有価証券				0
合計	161,549,169	0	7,586,617	153,962,552

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし。

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	円
建物（基本財産）	円
計	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	円
計	円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

① 資産の種類	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	21,674,694		21,674,694
建物（基本財産）	298,665,912	166,378,054	132,287,858
定期預金（基本財産）			0
土地（固定資産）			0
建物（固定資産）	20,043,450	7,149,944	12,893,506
構築物（固定資産）	6,264,300	3,078,858	3,185,442
車輛運搬具	14,018,540	14,018,535	5
器具備品	54,766,552	47,603,187	7,163,365
機械・装置	631,800	126,360	505,440
他積立資産	5,000,000		5,000,000
その他（固定資産）	1,136,000		1,136,000
他固定資産（無形固定資産）	2,166,000		2,166,000
小計	424,367,248	238,354,938	186,012,310

(当該年度中の除却分を除いた額)

当該年度中に除却したもの

(単位：円)

② 科目	当初取得額	除却額	償却累計額
車輛運搬具			0
器具及び備品	603,490	3	603,487
その他（固定資産）			0
小計	603,490	3	603,487

①と②の合算

(単位：円)

資産の種類	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
合計	424,970,738	238,958,425	186,012,310

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

グループホームぎんが拠点拠点区分貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	35,718,508	24,470,467	11,248,041	流 動 負 債	4,610,995	21,278,810	-16,667,815
現 金 預 金	12,649,732	3,816,434	8,833,298	事 業 未 払 金	685,408	4,867,498	-4,182,090
事 業 未 収 金	22,233,806	20,595,578	1,638,228	1年以内返済予定 設備資金借入金	1,788,000	2,652,000	-864,000
前 払 費 用	834,970	58,455	776,515	未 払 費 用	1,346,855	12,839,770	-11,492,915
固 定 資 産	108,114,165	114,525,360	-6,411,195	賞 与 引 当 金	790,732	919,542	-128,810
そ の 他 の 固 定 資 産	108,114,165	114,525,360	-6,411,195	固 定 負 債	549,000	2,220,000	-1,671,000
建 物	102,101,892	107,051,551	-4,949,659	設 備 資 金 借 入 金		1,788,000	-1,788,000
器 具 及 び 備 品	4,050,422	5,587,422	-1,537,000	退 職 給 付 金 引 当 金	549,000	432,000	117,000
ソ フ ト ウ ェ ア	121,151	162,687	-41,536	負 債 の 部 合 計	5,159,995	23,498,810	-18,338,815
退 職 給 付 引 当 資 産	549,000	432,000	117,000	純 資 産 の 部			
そ の 他 の 固 定 資 産	1,291,700	1,291,700		国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	47,340,385	50,387,787	-3,047,402
				国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	47,340,385	50,387,787	-3,047,402
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	91,332,293	65,109,230	26,223,063
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	91,332,293	65,109,230	26,223,063
				(うち当期活動 増 減 差 額)	26,223,063	-20,127,655	46,350,718
				純 資 産 の 部 合 計	138,672,678	115,497,017	23,175,661
資 産 の 部 合 計	143,832,673	138,995,827	4,836,846	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	143,832,673	138,995,827	4,836,846

財務諸表に対する注記（グループホーム拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品：定額法
 - ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - ・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金：賞与支給基準日12月～3月分を引当る。

2. 重要な会計方針の変更

平成24年度新社会福祉法人会計基準を採用。

3. 採用する退職給付制度

(独) 福祉医療機構及び新潟県退職積立基金

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) グループホーム拠点計算書類(第1号4様式、第2号4様式、第3号4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑩））
ア グループホーム拠点（社会福祉事業）
「グループホームぎんが」
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

① 資産の種類	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）			0
建物（基本財産）			0
定期預金（基本財産）			0
土地（固定資産）			0
建物（固定資産）	144,346,460	42,244,568	102,101,892
構築物（固定資産）			0
車両運搬具			0
器具備品	14,291,913	10,241,491	4,050,422
機械・装置			0
他積立資産			0
その他（固定資産）	1,291,700		1,291,700
他固定資産（無形固定資産）	756,684	86,533	670,151
小計	160,686,757	52,572,592	108,114,165

(当該年度中の除却分を除いた額)

当該年度中に除却したもの (単位：円)

科目	当初取得額	除却額	償却累計額
② 車輛運搬具			0
器具及び備品			0
その他 (固定資産)			0
小計	0	0	0

①と②の合算 (単位：円)

資産の種類	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
合計	160,686,757	52,572,592	108,114,165

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状
態を明らかにするために必要な事項
該当なし

訪問看護あしぬま拠点拠点区分貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	29,691,276	37,347,737	-7,656,461	流 動 負 債	1,100,833	1,133,062	-32,229
現 金 預 金	23,559,085	30,541,230	-6,982,145	事 業 未 払 金	23,404	99,854	-76,450
事 業 未 収 金	6,132,191	6,806,507	-674,316	未 払 費 用	484,360	460,835	23,525
固 定 資 産	604,278	26,221,218	-25,616,940	賞 与 引 当 金	593,069	572,373	20,696
そ の 他 の 産 物	604,278	26,221,218	-25,616,940	固 定 負 債	214,500	174,000	40,500
土 地		24,666,666	-24,666,666	退 職 給 付 引 当 金	214,500	174,000	40,500
建 物		1,095,740	-1,095,740	負 債 の 部 合 計	1,315,333	1,307,062	8,271
器 具 及 び 備 品	389,778		389,778	純 資 産 の 部			
退 職 給 付 引 当 資 産	214,500	174,000	40,500	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	28,980,221	62,261,893	-33,281,672
そ の 他 の 固 定 資 産		284,812	-284,812	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額 (うち当期活動増減差額)	28,980,221	62,261,893	-33,281,672
				純 資 産 の 部 合 計	-33,281,672	9,098,517	-42,380,189
資 産 の 部 合 計	30,295,554	63,568,955	-33,273,401	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	28,980,221	62,261,893	-33,281,672
					30,295,554	63,568,955	-33,273,401

財務諸表に対する注記（訪問看護ステーション拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品：定額法
 - ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - ・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金：賞与支給基準日12月～3月分を引当る。

2. 重要な会計方針の変更

平成24年度新社会福祉法人会計基準を採用。

3. 採用する退職給付制度

(独) 福祉医療機構及び新潟県退職積立基金

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 訪問看護ステーション拠点計算書類(第1号4様式、第2号4様式、第3号4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（Ⅺ））
 - ア 訪問看護ステーション拠点（公益事業）
「指定老人訪問看護ステーションあしぬま」
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（Ⅹ））は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

①

資産の種類	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）			0
建物（基本財産）			0
定期預金（基本財産）			0
土地（固定資産）	24,666,666		0
建物（固定資産）	2,231,250		0
構築物（固定資産）			0
車輜運搬具			0
器具備品	410,400	20,622	389,778
機械・装置			0
他積立資産			0
その他（固定資産）	284,812		0
他固定資産（無形固定資産）	214,500		214,500
小計	27,807,628	20,622	604,278

（当該年度中の除却分を除いた額）

当該年度中に除却したもの (単位：円)

科目	当初取得額	除却額	償却累計額
② 車輛運搬具			0
器具及び備品			0
その他(固定資産)			0
小計	0	0	0

①と②の合算 (単位：円)

資産の種類	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
合計	27,807,628	20,622	604,278

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項
該当なし

風の笛クリニック拠点拠点区分貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	16,798,269	14,417,846	2,380,423	流 動 負 債	52,210,044	73,189,647	-20,979,603
現 金 預 金	10,074,824	8,579,438	1,495,386	事 業 未 払 金	894,898	1,179,306	-284,408
事 業 未 収 金	6,453,040	5,467,286	985,754	1年以内返済予定 設備資金借入金	15,888,000	19,066,000	-3,178,000
貯 蔵 品	85,990	236,458	-150,468	未 払 費 用	35,148,846	52,586,346	-17,437,500
医 薬 品	141,215	134,664	6,551	賞 与 引 当 金	278,300	357,995	-79,695
前 払 費 用	43,200		43,200	固 定 負 債	213,863,000	229,669,532	-15,806,532
固 定 資 産	207,024,572	221,270,881	-14,246,309	設 備 資 金 借 入 金	213,572,000	229,460,000	-15,888,000
そ の 他 の 固 定 資 産	207,024,572	221,270,881	-14,246,309	借 退 職 給 付 金	291,000	201,000	90,000
建 物	189,247,946	195,180,626	-5,932,680	引 当 金 の 他 の 債 権		8,532	-8,532
機 械 及 び 装 置	15,250,305	21,411,752	-6,161,447	負 債 の 部 合 計	266,073,044	302,859,179	-36,786,135
車 輛 運 搬 具		67,605	-67,605	純 資 産 の 部			
器 具 及 び 備 品	2,235,321	4,409,898	-2,174,577	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	-42,250,203	-67,170,452	24,920,249
退 職 給 付 引 当 資 産	291,000	201,000	90,000	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額 (うち当期活動増減差額)	-42,250,203	-67,170,452	24,920,249
					24,920,249	-10,334,388	35,254,637
				純 資 産 の 部 合 計	-42,250,203	-67,170,452	24,920,249
資 産 の 部 合 計	223,822,841	235,688,727	-11,865,886	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	223,822,841	235,688,727	-11,865,886

財務諸表に対する注記（クリニック拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品：定額法
 - ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - ・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金：賞与支給基準日12月～3月分を引当る。

2. 重要な会計方針の変更

平成24年度新社会福祉法人会計基準を採用。

3. 採用する退職給付制度

(独) 福祉医療機構及び新潟県退職積立基金

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) クリニック拠点財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）
ア クリニック拠点（公益事業）
「風の笛クリニック」
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））は省略している。

5. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（その他財産）	0 円
建物（その他財産）	189,247,946 円
計	189,247,946 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	229,460,000 円
計	229,460,000 円

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

① 資産の種類	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）			0
建物（基本財産）			0
定期預金（基本財産）			0
土地（固定資産）			0
建物（固定資産）	228,180,000	38,932,054	189,247,946
構築物（固定資産）			0
車輛運搬具			0
器具備品	16,498,508	14,263,187	2,235,321
機械・装置	50,165,168	34,914,863	15,250,305
他積立資産			0
その他（固定資産）			0
他固定資産（無形固定資産）	291,000		291,000
小計	295,134,676	88,110,104	207,024,572

(当該年度中の除却分を除いた額)

当該年度中に除却したもの

(単位：円)

② 科目	当初取得額	除却額	償却累計額
車輛運搬具	1,014,000	1	1,013,999
器具及び備品	2,047,260	2	2,047,258
その他（固定資産）			0
小計	3,061,260	3	3,061,257

①と②の合算

(単位：円)

資産の種類	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
合計	298,195,936	91,171,361	207,024,572

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし